

長期在宅ひきこもり当事者支援向け 家族アセスメントツール開発事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 北海道札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

助成事業の概要

本研究事業ではひきこもり支援において喫緊の課題になっているひきこもり 8050 問題（親 80 代と未婚無職の子ども 50 代が同居する世帯）と生命の危機予防福祉（親子共倒れを防止する）に向けた対応策として長期在宅状態にあるひきこもり当事者の状態像を客観的に評価し、適切な支援につなげることが可能なアセスメントツールを活用した支援方法を開発することを目的に取り組んだ。

2018 年 4 月には道内の外部連携団体を含む 13 名（当事者団体・家族会・支援団体・専門職職能団体）で構成した検討委員会を発足させ本事業にかかわる重要事項を協議したことに加え、有識者 2 名を招聘した本研究事業を深化させるための学習会を委員会開催と並行して実施した。同年 5 月～7 月にかけてはアセスメント評価シート試案の検討を繰り返し長期在宅ひきこもり当事者とその家族の状態像を見極める長期在宅ひきこもり当事者向け評価シートの開発に着手した。同年 8 月～11 月にかけては評価シートを援用した道内 3 地域 40 ケースの現地調査をすすめ、このうちひきこもり 8050 問題と危機予防福祉が今後想定される 3 ケースに絞り込み、具体的な個別ヒアリング調査を実施して、その結果内容を 12 月開催の検討委員会において提示し支援のあり方を考察した。

事業の成果

長期在宅ひきこもり当事者に直面する危機段階には大別して 4 つプロセスがあることを踏まえ、生命の危機に陥らないアセスメントツール評価シートを完成させた。評価シートは当事者本人（家族）の基本情報項目のほか 6 つの構成要素（日常生活・対人関係・行動範囲・在宅状態・家庭環境・地域関係）と構成要素ごとに設定された 5 つの質問項目からなる評価シートをもって測定が可能で、かつ正多角形状のレーダーチャートを採用することで可視化する工夫を凝らした。

この評価シートを援用した 3 地域 40 ケースの事例ではひきこもり当事者の 85% が親と同居した 3 人世帯であり将来的に長期化すると 8050 世帯に陥りやすい傾向が伺えられた。また「医療機関の通院歴なし」が全体の 50% に及び、このまま進行すると福祉制度からこぼれ落ちる危険性があり制度の狭間にあるひきこもりに何らかの手立てが必要であること。さらに 6 つの構成要素のうちもっとも平均点が低かった「対人関係」の項目では 39 歳未満と 40 歳以上ではその得点に有意な差があり 40 歳以上の当事者のほうが孤立しやすい傾向が明らかとなった。

さらにこれら 40 事例から抽出された将来的に危機予防福祉が予想される 3 事例検討ではいずれも 10 年以上の就労経験を有し 30 代になってから在宅にひきこもる状態となり長期間無職が続くプロフィールであった。就労経験はキャリアとして肯定的にとらえられるのが一般的であるが、ひきこもりの場合、就労経験あるがゆえに次の一

歩を踏み出せないことがこれら事例からも理解できるところであった。当事者からの「自分でもどうしたらよいかわからない」という語りからは自分一人ではどうすることもできない状態が伺われ、当事者にその責任を丸投げせず、日々の苦しさを真摯に受け止め共に伴走し対等となりえる水平的な支援が求められていると考える。

委員会内では「ひきこもり 8050 問題と生命の危機予防福祉」を考える示唆に富む学習会も開催した。第 1 回目では中高年の貧困研究の立場から地域包括支援センターから持ち込まれるひきこもり事例について、また第 2 回目は全国的な 40 歳以上のひきこもり当事者調査結果に基づく「出会い・見守り・介入」による社会的孤立予防について学ぶ貴重な機会となった。

成果の広報・公表

2019 年 2 月～ 3 月にかけて本研究事業のまとめとして「長期在宅ひきこもり当事者支援向け家族アセスメントツール開発研究事業報告書ーひきこもり 8050 問題と生命の危機予防福祉推進に向けてー」（A4 判全 35 頁モノクロ平綴じ印刷製本 300 部作成）を刊行し、北海道内の主なるひきこもり当事者団体や家族会、ひきこもり支援関係団体機関に郵送配布を行った。

またこれと併行して当 NPO の公式ホームページや SNS（Facebook や Twitter）、関連する ML（メーリングリスト）、会報「ひきこもり」通信などでも公表・告知して必要とされる人たちの手元に幅広く届くよう心掛けた。

本研究事業報告書によってひきこもり経験者で構成する当 NPO のような当事者の視点と支援者有識者等の専門的な視点との融合による伴走的な協同実践による適切な見極めと支援計画の実行が可能となり当事者の思いにかなう実践が広がっていくことを期待してやまない。

今後の展開

政令指定都市である北海道札幌市においてもここ数年来、8050 問題に絡む高年齢親子が孤立死するなどの悲劇が繰り返されてきたが、今日の親亡き後の生活にかかわる 8050 問題は、こうしたひきこもりに限らず、介護離職などの失業者や無職者、生活が成り立たない非正規労働者、家族の支えなくして生活が維持できない疾病や障害を抱えた人たち、年金だけでは生活がままならない高齢者の人たちなどに共通する普遍的な課題であるといえよう。

本研究事業で検討してきた評価シート開発と運用については、まだまだ多くの残された課題があると思われる。また 8050 問題は著しい雇用形態や労働環境の変化と家族主義にみる親への精神的経済的負担が重くのしかかってきた社会構造の影響力も否定できない。家族が地域の目を気にせず課題を抱え込まないで社会全体の課題として取り組んでいくためには地域住民のひきこもりに対する正しい理解普及啓発に努めるとともに身近な人たちによる地域包括ケア体制づくりが求められる。今後もさまざまな関係団体機関の人たちとの協同作業を通してさらに検討を深めていきたいと考える。